

**令和 6 年度 森町  
財務書類作成報告書**

森 町

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的 .....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い .....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い .....	1
(4) 財務書類の内容 .....	2

## 2. 令和6年度 森町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 純資産変動計算書 .....	19
(4) 資金収支計算書 .....	21

## 3. 令和6年度 森町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率 .....	25
(2) 住民一人当たりの資産額 .....	26
(3) 住民一人当たりの負債額 .....	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト .....	26
(5) 受益者負担割合 .....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) .....	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

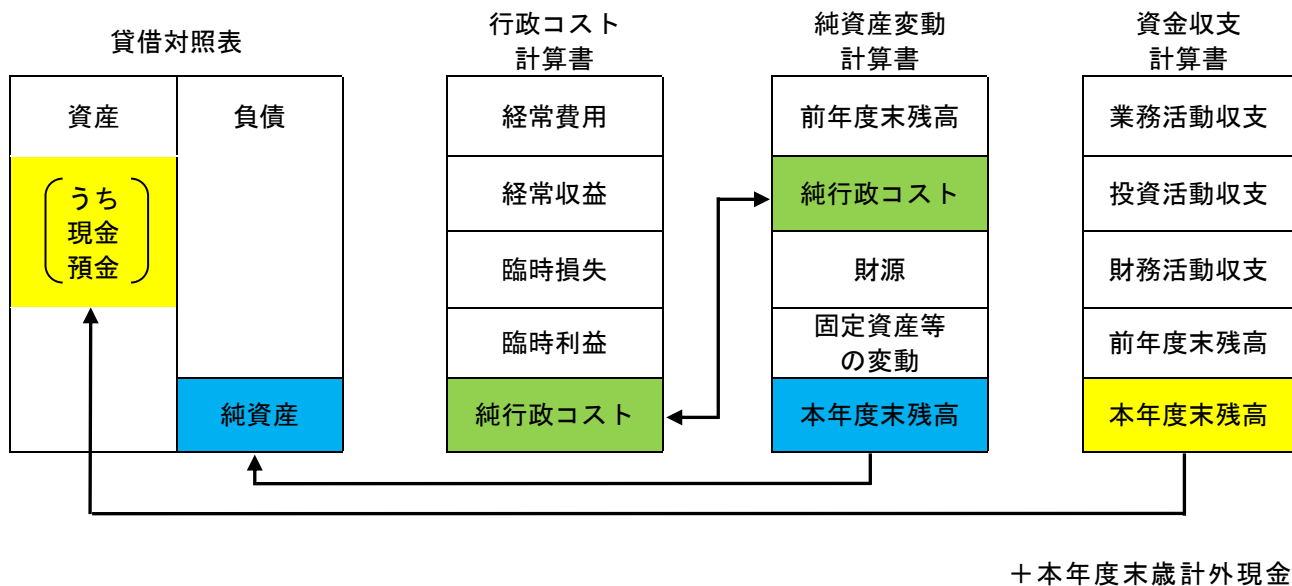
### ■森町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			ホタテ未利用資源 リサイクル事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	
		介護サービス事業特別会計	
		港湾整備事業特別会計	
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	
		病院会計	
		水道会計	
		下水道会計	
	一部事務組合等	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合	
北海道市町村職員退職手当組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和 6 年度 森町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	45,650,795	56,289,907	57,206,635	固定負債	10,086,340	17,444,118	17,650,403
有形固定資産	41,810,129	52,013,027	52,549,908	地方債等	8,417,499	11,201,908	11,402,922
事業用資産	24,153,436	24,801,963	24,911,953	長期未払金	-	-	-
土地	7,583,108	7,621,523	7,621,523	退職手当引当金	1,668,841	1,801,172	1,806,443
立木竹	3,000,058	3,000,058	3,000,058	損失補償等引当金	-	-	-
建物	62,201,082	64,023,253	64,390,711	その他	-	4,441,038	4,441,038
建物減価償却累計額	△49,244,511	△50,482,537	△50,740,005	流動負債	1,273,996	1,729,075	1,758,008
工作物	1,418,585	1,526,233	1,565,062	1年内償還予定地方債等	982,063	1,331,532	1,360,248
工作物減価償却累計額	△806,893	△894,370	△933,199	未払金	-	28,071	28,071
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	190,765	262,863	263,004
航空機	-	-	-	預り金	101,168	101,168	101,244
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	5,441	5,441
その他	-	-	-	負債合計	11,360,336	19,173,194	19,408,411
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	2,009	7,804	7,804	固定資産等形成分	47,268,136	57,907,247	58,826,601
インフラ資産	17,377,293	25,855,482	25,855,482	剰余分(不足分)	△10,977,068	△17,095,808	△17,249,438
土地	2,455,840	2,634,768	2,634,768	他団体出資等分	-	-	-
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	36,291,069	40,811,440	41,577,163
建物減価償却累計額	△41,250	△379,151	△379,151				
工作物	44,476,020	58,109,987	58,109,987				
工作物減価償却累計額	△29,555,257	△35,219,104	△35,219,104				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	60,932	60,932				
物品	2,259,455	5,741,511	6,849,859				
物品減価償却累計額	△1,980,055	△4,385,929	△5,067,387				
無形固定資産	28,526	30,355	30,863				
ソフトウェア	28,526	29,274	29,781				
その他	-	1,081	1,081				
投資その他の資産	3,812,140	4,246,524	4,625,865				
投資及び出資金	54,929	54,929	54,929				
有価証券	218	218	218				
出資金	54,711	54,711	54,711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	93,138	93,517				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,757,211	4,100,300	4,479,309				
減債基金	112,744	112,744	112,744				
その他	3,644,468	3,987,556	4,366,566				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△1,842	△1,891				
流動資産	2,000,609	3,694,727	3,778,939				
現金預金	207,755	1,742,595	1,824,149				
資金	106,587	1,641,427	1,722,905				
歳計外現金	101,168	101,168	101,244				
未収金	219,476	391,208	391,245				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,617,341	1,617,341	1,619,966				
財政調整基金	1,617,341	1,617,341	1,619,966				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	18,202	18,202				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△43,963	△74,620	△74,622				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	47,651,405	59,984,633	60,985,574	負債及び純資産合計	47,651,405	59,984,633	60,985,574

これまでに一般会計等においては約 476.51 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 362.91 億円 (76.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 113.60 億円 (23.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 599.85 億円、純資産は約 408.11 億円 (68.0%)、負債は約 191.73 億円 (32.0%) となっています。連結会計では資産は約 609.86 億円、純資産は約 415.77 億円 (68.2%)、負債は約 194.08 億円 (31.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	46,496,008	45,650,795	98.2%	57,062,055	56,289,907	98.6%	58,008,232	57,206,635	98.6%
有形固定資産	42,789,190	41,810,129	97.7%	53,033,856	52,013,027	98.1%	53,613,739	52,549,908	98.0%
事業用資産	24,342,031	24,153,436	99.2%	25,011,174	24,801,963	99.2%	25,129,056	24,911,953	99.1%
土地	7,577,718	7,583,108	100.1%	7,616,133	7,621,523	100.1%	7,616,133	7,621,523	100.1%
立木竹	2,962,567	3,000,058	101.3%	2,962,567	3,000,058	101.3%	2,962,567	3,000,058	101.3%
建物	61,633,604	62,201,082	100.9%	63,454,291	64,023,253	100.9%	63,823,478	64,390,711	100.9%
建物減価償却累計額	△48,482,629	△49,244,511	101.6%	△49,693,806	△50,482,537	101.6%	△49,945,112	△50,740,005	101.6%
工作物	1,376,518	1,418,585	103.1%	1,484,166	1,526,233	102.8%	1,523,178	1,565,062	102.7%
工作物減価償却累計額	△727,755	△806,893	110.9%	△814,184	△894,370	109.8%	△853,196	△933,199	109.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,009	2,009	100.0%	2,009	7,804	388.5%	2,009	7,804	388.5%
インフラ資産	18,157,046	17,377,293	95.7%	26,852,192	25,855,482	96.3%	26,852,192	25,855,482	96.3%
土地	2,455,840	2,455,840	100.0%	2,634,768	2,634,768	100.0%	2,634,768	2,634,768	100.0%
建物	41,941	41,941	100.0%	648,050	648,050	100.0%	648,050	648,050	100.0%
建物減価償却累計額	△41,228	△41,250	100.1%	△369,191	△379,151	102.7%	△369,191	△379,151	102.7%
工作物	44,428,810	44,476,020	100.1%	57,999,912	58,109,987	100.2%	57,999,912	58,109,987	100.2%
工作物減価償却累計額	△28,728,317	△29,555,257	102.9%	△34,152,350	△35,219,104	103.1%	△34,152,350	△35,219,104	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	91,001	60,932	67.0%	91,001	60,932	67.0%
物品	2,211,746	2,259,455	102.2%	5,457,388	5,741,511	105.2%	6,570,954	6,849,859	104.2%
物品減価償却累計額	△1,921,632	△1,980,055	103.0%	△4,286,897	△4,385,929	102.3%	△4,938,462	△5,067,387	102.6%
無形固定資産	36,908	28,526	77.3%	39,111	30,355	77.6%	39,712	30,863	77.7%
ソフトウェア	36,908	28,526	77.3%	38,030	29,274	77.0%	38,630	29,781	77.1%
その他	-	-	-	1,081	1,081	100.0%	1,081	1,081	100.0%
投資その他の資産	3,669,910	3,812,140	103.9%	3,989,088	4,246,524	106.5%	4,354,781	4,625,865	106.2%
投資及び出資金	485,303	54,929	11.3%	485,303	54,929	11.3%	485,303	54,929	11.3%
有価証券	218	218	100.0%	218	218	100.0%	218	218	100.0%
出資金	485,085	54,711	11.3%	485,085	54,711	11.3%	485,085	54,711	11.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	93,138	-	384	93,517	24338.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,184,608	3,757,211	118.0%	3,503,785	4,100,300	117.0%	3,869,128	4,479,309	115.8%
減債基金	92,410	112,744	122.0%	92,410	112,744	122.0%	92,410	112,744	122.0%
その他	3,092,198	3,644,468	117.9%	3,411,375	3,987,556	116.9%	3,776,718	4,366,566	115.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	△1,842	-	△34	△1,891	5555.6%
流動資産	2,070,169	2,000,609	96.6%	3,152,631	3,694,727	117.2%	3,249,296	3,778,939	116.3%
現金預金	365,579	207,755	56.8%	1,183,815	1,742,595	147.2%	1,277,265	1,824,149	142.8%
資金	249,246	106,587	42.8%	1,067,481	1,641,427	153.8%	1,160,895	1,722,905	148.4%
歳計外現金	116,333	101,168	87.0%	116,333	101,168	87.0%	116,370	101,244	87.0%
未収金	229,774	219,476	95.5%	513,499	391,208	76.2%	513,545	391,245	76.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,519,996	1,617,341	106.4%	1,519,996	1,617,341	106.4%	1,523,166	1,619,966	106.4%
財政調整基金	1,519,996	1,617,341	106.4%	1,519,996	1,617,341	106.4%	1,523,166	1,619,966	106.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	17,617	18,202	103.3%	17,617	18,202	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△45,179	△43,963	97.3%	△82,296	△74,620	90.7%	△82,297	△74,622	90.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,566,177	47,651,405	98.1%	60,214,686	59,984,633	99.6%	61,257,528	60,985,574	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	9,777,593	10,086,340	103.2%	17,388,018	17,444,118	100.3%	17,624,178	17,650,403	100.1%
地方債等	8,161,115	8,417,499	103.1%	11,111,294	11,201,908	100.8%	11,342,105	11,402,922	100.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,616,478	1,668,841	103.2%	1,775,768	1,801,172	101.4%	1,781,116	1,806,443	101.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,500,956	4,441,038	98.7%	4,500,956	4,441,038	98.7%
流動負債	1,299,742	1,273,996	98.0%	1,731,144	1,729,075	99.9%	1,760,525	1,758,008	99.9%
1年内償還予定地方債等	1,000,188	982,063	98.2%	1,325,103	1,331,532	100.5%	1,353,954	1,360,248	100.5%
未払金	-	-	-	32,136	28,071	87.4%	32,136	28,071	87.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	183,221	190,765	104.1%	251,767	262,863	104.4%	252,260	263,004	104.3%
預り金	116,333	101,168	87.0%	116,333	101,168	87.0%	116,370	101,244	87.0%
その他	-	-	-	5,806	5,441	93.7%	5,806	5,441	93.7%
負債合計	11,077,336	11,360,336	102.6%	19,119,162	19,173,194	100.3%	19,384,702	19,408,411	100.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	48,016,003	47,268,136	98.4%	58,582,050	57,907,247	98.8%	59,531,398	58,826,601	98.8%
余剰分(不足分)	△10,527,162	△10,977,068	104.3%	△17,486,527	△17,095,808	97.8%	△17,658,573	△17,249,438	97.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	37,488,841	36,291,069	96.8%	41,095,523	40,811,440	99.3%	41,872,825	41,577,163	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9.15 億円（1.9%）の減少、純資産は約 11.98 億円（3.2%）の減少、負債は約 2.83 億円（2.6%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.30 億円（0.4%）の減少、純資産は約 2.84 億円（0.7%）の減少、負債は約 0.54 億円（0.3%）の増加となりました。連結会計では資産は約 2.72 億円（0.4%）の減少、純資産は約 2.96 億円（0.7%）の減少、負債は約 0.24 億円（0.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 17.44 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.56 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.38 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況について見ていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.6%、インフラ資産が36.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

人口規模別平均：北海道

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)
有形固定資産	42,789,190	41,810,129	△979,060	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000
事業用資産	24,342,031	24,153,436	△188,595	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833
インフラ資産	18,157,046	17,377,293	△779,752	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500
物品	290,113	279,400	△10,713	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667
無形固定資産	36,908	28,526	△8,382	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667
投資その他の資産	3,669,910	3,812,140	142,230	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167
流動資産	2,070,169	2,000,609	△69,560	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500
資産合計	48,566,177	47,651,405	△914,772	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167
項目 (資産合計に対する構成比)	森町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)
有形固定資産	88.1%	87.7%	△0.4%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%
事業用資産	50.1%	50.7%	0.6%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%
インフラ資産	37.4%	36.5%	△0.9%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%
物品	0.6%	0.6%	△0.0%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.6%	8.0%	0.4%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%
流動資産	4.3%	4.2%	△0.1%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

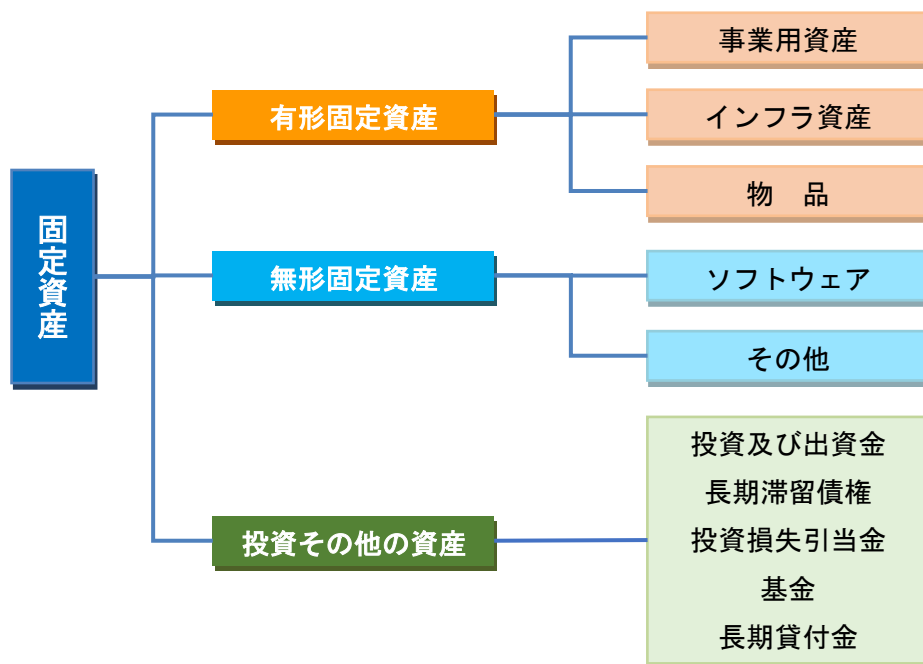
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

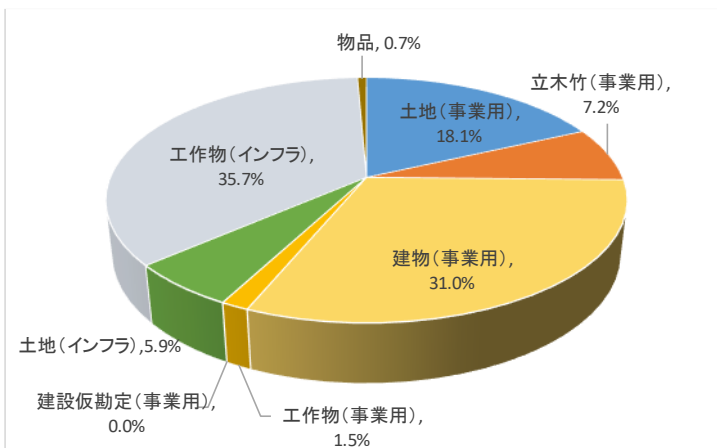


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,583,108	18.1%
立木竹(事業用)	3,000,058	7.2%
建物(事業用)	12,956,571	31.0%
工作物(事業用)	611,691	1.5%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,455,840	5.9%
建物(インフラ)	691	0.0%
工作物(インフラ)	14,920,763	35.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	279,400	0.7%
合計	41,810,129	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の35.7%、次いで建物(事業用)の31.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。森町においては、73.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-O (13団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	109,692,618	110,397,081	704,463	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	97,574,615
減価償却累計額	79,901,561	81,627,966	1,726,405	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	65,228,769
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.8%	73.9%	1.1%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	66.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	<b>所有外管理資産</b>	<b>952,352</b>	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は76.2%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-Ⅰ
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(13団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,566,177	47,651,405	△914,772	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	49,704,231
負債合計	11,077,336	11,360,336	283,000	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	12,290,769
純資産合計	37,488,841	36,291,069	△1,197,773	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	37,413,462
純資産比率	77.2%	76.2%	△1.0%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	75.3%
負債比率	22.8%	23.8%	1.0%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は19.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-Ⅰ
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(13団体)
				5,000人未満 (87団体)	5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	48,566,177	47,651,405	△914,772	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	49,704,231
地方債残高	9,161,303	9,399,562	238,258	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	10,511,769
資産合計対地方債割合	18.9%	19.7%	0.9%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	21.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,084,899	17,867,199	20,955,920
業務費用	8,702,182	10,838,375	11,056,907
人件費	2,513,852	3,508,926	3,512,852
職員給与費	2,106,767	2,903,563	2,906,791
賞与等引当金繰入額	190,765	262,863	263,008
退職手当引当金繰入額	52,363	53,453	53,481
その他	163,957	289,047	289,572
物件費等	6,112,706	7,085,300	7,263,382
物件費	3,497,377	4,050,556	4,184,983
維持補修費	871,808	931,357	934,571
減価償却費	1,743,521	2,102,956	2,143,397
その他	-	431	431
その他の業務費用	75,624	244,149	280,673
支払利息	35,508	82,228	82,625
徴収不能引当金繰入額	-	6,446	6,493
その他	40,116	155,475	191,555
移転費用	3,382,718	7,028,823	9,899,013
補助金等	1,734,200	6,091,940	8,962,015
社会保障給付	930,174	930,911	930,911
他会計への繰出金	712,450	-	-
その他	5,894	5,972	6,086
経常収益	1,157,922	2,239,365	2,253,011
使用料及び手数料	419,497	1,358,624	1,358,624
その他	738,424	880,741	894,387
純経常行政コスト	10,926,978	15,627,834	18,702,909
臨時損失	5	5	3,677
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	3,672
臨時利益	-	1,053	1,053
資産売却益	-	90	90
その他	-	963	963
純行政コスト	10,926,983	15,626,786	18,705,534

令和6年度の経常費用は一般会計等で約120.85億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.58億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約109.27億円、臨時損益を加えた純行政コストは約109.27億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約156.27億円となっています。連結会計の純行政コストは約187.06億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	11,961,611	12,084,899	101.0%	17,646,424	17,867,199	101.3%	20,074,970	20,955,920	104.4%
業務費用	8,285,458	8,702,182	105.0%	10,380,391	10,838,375	104.4%	10,634,220	11,056,907	104.0%
人件費	2,357,633	2,513,852	106.6%	3,341,984	3,508,926	105.0%	3,345,641	3,512,852	105.0%
職員給与費	2,024,873	2,106,767	104.0%	2,771,694	2,903,563	104.8%	2,774,713	2,906,791	104.8%
賞与等引当金繰入額	183,221	190,765	104.1%	251,767	262,863	104.4%	251,898	263,008	104.4%
退職手当引当金繰入額	218	52,363	24030.3%	36,052	53,453	148.3%	36,064	53,481	148.3%
その他	149,321	163,957	109.8%	282,472	289,047	102.3%	282,966	289,572	102.3%
物件費等	5,859,424	6,112,706	104.3%	6,840,540	7,085,300	103.6%	7,047,346	7,263,382	103.1%
物件費	3,838,348	3,497,377	91.1%	4,363,979	4,050,556	92.8%	4,528,124	4,184,983	92.4%
維持補修費	266,903	871,808	326.6%	347,035	931,357	268.4%	349,229	934,571	267.6%
減価償却費	1,754,173	1,743,521	99.4%	2,129,107	2,102,956	98.8%	2,169,573	2,143,397	98.8%
その他	-	-	-	420	431	102.7%	420	431	102.7%
その他の業務費用	68,401	75,624	110.6%	197,867	244,149	123.4%	241,233	280,673	116.3%
支払利息	36,657	35,508	96.9%	90,355	82,228	91.0%	90,722	82,625	91.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,484	6,446	434.4%	1,519	6,493	427.4%
その他	31,744	40,116	126.4%	106,028	155,475	146.6%	148,992	191,555	128.6%
移転費用	3,676,152	3,382,718	92.0%	7,266,033	7,028,823	96.7%	9,440,750	9,899,013	104.9%
補助金等	2,007,662	1,734,200	86.4%	6,320,613	6,091,940	96.4%	8,495,213	8,962,015	105.5%
社会保障給付	934,478	930,174	99.5%	935,203	930,911	99.5%	935,203	930,911	99.5%
他会計への繰出金	723,877	712,450	98.4%	-	-	-	-	-	-
その他	10,136	5,894	58.2%	10,218	5,972	58.4%	10,335	6,086	58.9%
経常収益	610,978	1,157,922	189.5%	1,666,808	2,239,365	134.4%	1,674,623	2,253,011	134.5%
使用料及び手数料	401,407	419,497	104.5%	1,352,963	1,358,624	100.4%	1,352,963	1,358,624	100.4%
その他	209,571	738,424	352.3%	313,845	880,741	280.6%	321,661	894,387	278.1%
純経常行政コスト	11,350,633	10,926,978	96.3%	15,979,616	15,627,834	97.8%	18,400,347	18,702,909	101.6%
臨時損失	5	5	105.4%	5	5	105.4%	5	3,677	73428.8%
災害復旧事業費	5	5	105.6%	5	5	105.6%	5	5	105.6%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,672	-
臨時利益	25,113	-	-	26,075	1,053	4.0%	26,076	1,053	4.0%
資産売却益	25,113	-	-	25,113	90	0.4%	25,113	90	0.4%
その他	-	-	-	963	963	100.0%	963	963	100.0%
純行政コスト	11,325,525	10,926,983	96.5%	15,953,546	15,626,786	98.0%	18,374,276	18,705,534	101.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.23億円（1.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.47億円（89.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.24億円（3.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.99億円（3.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.27億円（0.2%）減少、連結会計では約3.31億円（1.8%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、森町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

森町においては、業務費用が72.0%、移転費用が28.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に50.6%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-Ⅰ (13団体)
	R5年度	R6年度	人口		人口	人口	人口	人口		
			5,000人未満 (87団体)		5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	11,961,611	12,084,899	123,289	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	12,089,308	
業務費用	8,285,458	8,702,182	416,723	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	7,234,308	
人件費	2,357,633	2,513,852	156,219	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	1,922,462	
物件費等	5,859,424	6,112,706	253,282	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	5,212,308	
その他の業務費用	68,401	75,624	7,222	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	99,538	
移転費用	3,676,152	3,382,718	△293,435	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,855,000	
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅳ-Ⅰ (13団体)	
R5年度	R6年度	5,000人未満 (87団体)		5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	69.3%	72.0%	2.7%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	59.8%	
人件費	19.7%	20.8%	1.1%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	15.9%	
物件費等	49.0%	50.6%	1.6%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	43.1%	
その他の業務費用	0.6%	0.6%	0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	0.8%	
移転費用	30.7%	28.0%	△2.7%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	40.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は14.4%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-Ⅰ (13団体)
	R5年度	R6年度	人口		人口	人口	人口	人口		
			5,000人未満 (87団体)		5,000~1万人未満 (37団体)	1~3万人未満 (32団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
減価償却費	1,754,173	1,743,521	△10,652	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	1,981,846	
経常費用	11,961,611	12,084,899	123,289	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	12,089,308	
対経常費用 減価償却費割合	14.7%	14.4%	△0.2%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	16.4%	
未償却資産合計	29,827,965	28,797,641	△1,030,324	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	97,574,615	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.1%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.0%	
資産合計	48,566,177	47,651,405	△914,772	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	49,704,231	
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.7%	0.0%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	4.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.4%、扶助費である社会保障給付が7.7%、他会計の負担分である繰出金が5.9%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-O (13団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	11,961,611	12,084,899	123.289	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	12,089,308
移転費用	3,676,152	3,382,718	△293.435	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,855,000
補助金等	2,007,662	1,734,200	△273.462	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	2,647,077
社会保障給付	934,478	930,174	△4.304	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	1,046,846
他会計への繰出金	723,877	712,450	△11.427	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	1,132,538
その他	10,136	5,894	△4.241	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	28,538
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-O (13団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.7%	28.0%	△2.7%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	40.2%
補助金等	16.8%	14.4%	△2.4%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	21.9%
社会保障給付	7.8%	7.7%	△0.1%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	8.7%
他会計への繰出金	6.1%	5.9%	△0.2%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	9.4%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,488,841	41,095,523	41,872,825
純行政コスト(△)	△10,926,983	△15,626,786	△18,705,534
財源	10,322,389	15,643,975	18,704,117
税収等	9,023,322	11,911,347	14,688,841
国県等補助金	1,299,066	3,732,628	4,015,277
本年度差額	△604,594	17,189	△1,416
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,026
その他	△593,178	△301,272	△301,272
本年度純資産変動額	△1,197,773	△284,083	△295,662
本年度末純資産残高	36,291,069	40,811,440	41,577,163

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約362.91億円となっています。また、全体会計では約408.11億円、連結会計では約415.77億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	37,805,660	37,488,841	99.2%	41,190,123	41,095,523	99.8%	41,644,993	41,872,825	100.5%
純行政コスト(△)	△11,325,525	△10,926,983	96.5%	△15,953,546	△15,626,786	98.0%	△18,374,276	△18,705,534	101.8%
財源	11,008,707	10,322,389	93.8%	15,506,372	15,643,975	100.9%	17,885,334	18,704,117	104.6%
税収等	9,281,007	9,023,322	97.2%	11,293,417	11,911,347	105.5%	13,429,366	14,688,841	109.4%
国県等補助金	1,727,700	1,299,066	75.2%	4,212,955	3,732,628	88.6%	4,455,968	4,015,277	90.1%
本年度差額	△316,818	△604,594	190.8%	△447,174	17,189	△3.8%	△488,942	△1,416	0.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	364,201	7,026	1.9%
その他	-	△593,178	-	352,574	△301,272	△85.4%	352,574	△301,272	△85.4%
本年度純資産変動額	△316,818	△1,197,773	378.1%	△94,600	△284,083	300.3%	227,833	△295,662	△129.8%
本年度末純資産残高	37,488,841	36,291,069	96.8%	41,095,523	40,811,440	99.3%	41,872,825	41,577,163	99.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.98億円(3.2%)減少、全体会計では約2.84億円(0.7%)減少、連結会計では2.96億円(0.7%)減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,281,471	15,697,486	18,745,680
業務費用支出	6,898,754	8,668,663	8,846,667
移転費用支出	3,382,718	7,028,823	9,899,013
業務収入	10,972,058	17,345,424	20,415,040
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	963	963
業務活動収支	690,581	1,648,896	1,670,318
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,294,925	2,734,962	2,849,899
投資活動収入	1,223,428	1,414,695	1,521,271
投資活動収支	△1,071,498	△1,320,267	△1,328,628
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,000,186	1,327,286	1,356,002
財務活動収入	1,238,444	1,572,603	1,572,603
財務活動収支	238,258	245,317	216,601
本年度資金収支額	△142,658	573,945	558,291
前年度末資金残高	249,246	1,067,481	1,160,895
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,719
本年度末資金残高	106,587	1,641,427	1,722,905

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.43億円のマイナスで、資金残高は約1.07億円に減少しました。

全体会計では約5.74億円のプラスで、資金残高は約16.41億円に増加しました。

連結会計では約5.58億円のプラスで、資金残高は約17.23億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,169,728	10,281,471	101.1%	15,437,004	15,697,486	101.7%	17,824,915	18,745,680	105.2%
業務費用支出	6,493,575	6,898,754	106.2%	8,170,971	8,668,663	106.1%	8,384,165	8,846,667	105.5%
人件費支出	2,336,554	2,453,945	105.0%	3,281,433	3,444,377	105.0%	3,285,080	3,448,263	105.0%
物件費等支出	4,120,365	4,409,301	107.0%	4,782,652	5,117,317	107.0%	4,949,003	5,254,959	106.2%
支払利息支出	36,657	35,508	96.9%	90,355	82,228	91.0%	90,722	82,625	91.1%
その他の支出	-	-	-	16,530	24,741	149.7%	59,360	60,820	102.5%
移転費用支出	3,676,152	3,382,718	92.0%	7,266,033	7,028,823	96.7%	9,440,750	9,899,013	104.9%
補助金等支出	2,007,662	1,734,200	86.4%	6,320,613	6,091,940	96.4%	8,495,213	8,962,015	105.5%
社会保障給付支出	934,478	930,174	99.5%	935,203	930,911	99.5%	935,203	930,911	99.5%
他会計への繰出支出	723,877	712,450	98.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10,136	5,894	58.2%	10,218	5,972	58.4%	10,335	6,086	58.9%
業務収入	11,346,476	10,972,058	96.7%	16,943,156	17,345,424	102.4%	19,332,271	20,415,040	105.6%
税込等収入	9,289,158	9,064,579	97.6%	11,302,508	11,945,399	105.7%	13,436,884	14,721,083	109.6%
国県等補助金収入	1,464,224	1,225,958	83.7%	3,949,479	3,659,520	92.7%	4,192,490	3,942,169	94.0%
使用料及び手数料収入	402,317	393,486	97.8%	1,397,611	1,348,475	96.5%	1,397,611	1,348,475	96.5%
その他の収入	190,777	288,034	151.0%	293,558	392,029	133.5%	305,286	403,313	132.1%
臨時支出	5	5	105.6%	5	5	105.6%	5	5	105.6%
災害復旧事業費支出	5	5	105.6%	5	5	105.6%	5	5	105.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	963	963	100.0%	963	963	100.0%
業務活動収支	1,176,743	690,581	58.7%	1,507,110	1,648,896	109.4%	1,508,314	1,670,318	110.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,163,492	2,294,925	106.1%	2,451,222	2,734,962	111.6%	2,549,540	2,849,899	111.8%
公共施設等整備費支出	626,402	756,079	120.7%	735,112	1,075,519	146.3%	747,965	1,085,862	145.2%
基金積立金支出	1,312,339	1,376,042	104.9%	1,491,360	1,496,638	100.4%	1,561,708	1,587,173	101.6%
投資及び出資金支出	224,750	162,805	72.4%	224,750	162,805	72.4%	224,750	162,805	72.4%
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	15,116	14,059	93.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,361,452	1,223,428	89.9%	1,465,246	1,414,695	96.6%	1,558,591	1,521,271	97.6%
国県等補助金収入	263,476	73,108	27.7%	297,543	148,738	50.0%	297,544	148,738	50.0%
基金取崩収入	1,072,864	1,150,320	107.2%	1,142,590	1,247,005	109.1%	1,193,929	1,310,708	109.8%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	14,732	15,111	102.6%
資産売却収入	25,113	-	-	25,113	73	0.3%	25,113	73	0.3%
その他の収入	-	-	-	-	18,879	-	27,273	46,642	171.0%
投資活動収支	△802,040	△1,071,498	133.6%	△985,976	△1,320,267	133.9%	△990,949	△1,328,628	134.1%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,038,698	1,000,186	96.3%	1,454,359	1,327,286	91.3%	1,483,210	1,356,002	91.4%
地方債等償還支出	1,038,698	1,000,186	96.3%	1,454,359	1,325,100	91.1%	1,483,210	1,353,816	91.3%
その他の支出	-	-	-	-	2,186	-	-	2,186	-
財務活動収入	624,093	1,238,444	198.4%	897,365	1,572,603	175.2%	897,365	1,572,603	175.2%
地方債等発行収入	624,093	1,238,444	198.4%	749,068	1,422,144	189.9%	749,068	1,422,144	189.9%
その他の収入	-	-	-	148,297	150,459	101.5%	148,297	150,459	101.5%
財務活動収支	△414,605	238,258	△57.5%	△556,994	245,317	△44.0%	△585,845	216,601	△37.0%
本年度資金収支額	△39,901	△142,658	357.5%	△35,860	573,945	△1600.5%	△68,480	558,291	△815.3%
前年度末資金残高	289,147	249,246	86.2%	1,103,342	1,067,481	96.7%	1,202,292	1,160,895	96.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	27,083	3,719	13.7%
本年度末資金残高	249,246	106,587	42.8%	1,067,481	1,641,427	153.8%	1,160,895	1,722,905	148.4%
前年度末歳計外現金残高	87,377	116,333	133.1%	87,377	116,333	133.1%	87,406	116,370	133.1%
本年度歳計外現金増減額	28,957	△15,165	△52.4%	28,957	△15,165	△52.4%	28,963	△15,126	△52.2%
本年度末歳計外現金残高	116,333	101,168	87.0%	116,333	101,168	87.0%	116,370	101,244	87.0%
本年度末現金預金残高	365,579	207,755	56.8%	1,183,815	1,742,595	147.2%	1,277,265	1,824,149	142.8%



## 3 令和 6 年度 森町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、森町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

森町の純資産比率は、76.2%となっています。人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-Ⅰ (13団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.2%	76.2%	△1.0%	70.3%	75.3%

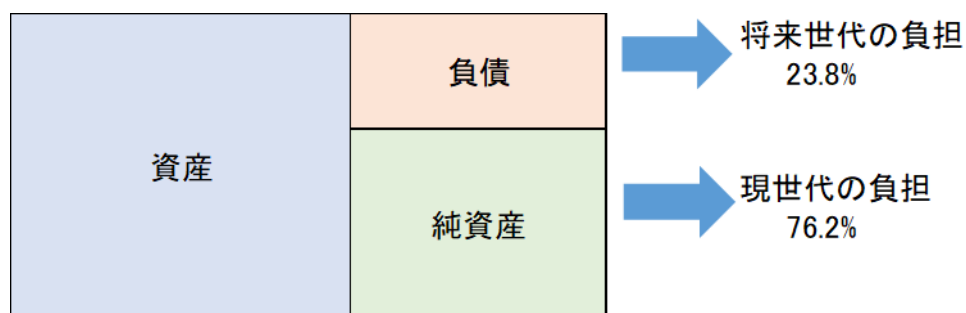
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合だと、自己資金が76.2万円、借金が23.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-0 (13団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	353万円	354万円	1万円	331万円	313万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の13,476人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は354万円で、人口平均の331万円よりも高い水準です。これには森町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-0 (13団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	80万円	84万円	4万円	98万円	77万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

森町においては約84万円で、人口平均の98万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-0 (13団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	82万円	81万円	△1万円	85万円	74万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

森町は81万円と、住民一人当たりのコストは人口平均と同じ水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ－〇 (13団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	9.6%	4.5%	4.4%	3.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は9.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.4%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ－〇 (13団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億51百万円	△1億20百万円	△7億71百万円	7億71百万円	5億48百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。森町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約1.20億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことも意味します。